

事務事業名	中国帰国者等生活費給付事業		会計	一般会計	実施区分	継続		
			事業種別	経常	開始	20 終了		
H29作成課等名	福祉課	H29係等名	生活福祉係	H28担当課等名 福祉課				
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり					
	施策	36	生活困難者の自立及び支援					
目的	対象(誰・何を)	中国帰国者		対象指標	指標名及び単位		28年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	安定した生活を送るための支援を行う			中国残留邦人等帰国者1世帯(世帯)	17		
	向上させたい上位施策の成果指標	生活相談者数/人口(%)						
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	支援世帯割合:支援世帯数/支援を受けるべき中国残留邦人一世帯数(%)		100	100	100	100	
	定性目標							
事業概要	中国残留邦人等支援給付制度:生活保護制度に準じ、最低生活費の計算により算出された支援費を給付する。							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	1 給付金の給付 生活扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助 2 配偶者支援金の給付			1 支援世帯数 2 特定配偶者世帯数		1 15世帯 2 2世帯		
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足		
事業費計(千円)①		49,198	52,718	40,269	0	(国)中国帰国者支援給付費負担金(3/4) 36,118千円		
国庫支出金		37,158	39,799	30,462		(国)中国帰国者配偶者支援金負担金(10/10) 1,040千円		
県支出金								
起債								
その他								
一般財源		12,040	12,919	9,807				
人件費計(千円)②		3,097	3,097	3,097	0			
正規職員所要時間		300	300	300				
臨時職員所要時間		1,883	1,883	1,883				
総事業費①+②		52,295	55,815	43,366	0			
事業内容・目標達成状況の振り返り	制度の支援を受けるべき者は受けている。対象者の高齢化により、支援を受ける人数は年々減っている。ただし、突然転入してくることによる増加の可能性はある。							
改革改善の考え方	①問題点	対象者の高齢化による医療、介護扶助費の増が懸念されるが、特に手立てはない。						
	②改革提案	発生の都度適切に対応する。						